平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,800	人
２２年国調	21,491	人
増減率	-7.9	%
面積	161.80	k㎡
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,722 人	20,633 人
27. 1. 1	21,060 人	20,971 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,152	1,841
	11.2	15.4
第２次	2,701	3,163
	26.2	26.5
第３次	6,445	6,872
	62.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	3101 城里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,963,295	19.1	1,963,295	29.9
地方譲与税	144,267	1.4	144,267	2.2
利子割交付金	2,943	0.0	2,943	0.0
配当割交付金	11,074	0.1	11,074	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,760	0.1	10,760	0.2
地方消費税交付金	323,737	3.1	323,737	4.9
ゴルフ場利用税交付金	62,228	0.6	62,228	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,190	0.3	26,190	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,638	0.1	6,638	0.1
地方交付税	4,368,527	42.4	4,009,371	61.0
内訳 普通交付税	4,009,371	38.9	4,009,371	61.0
特別交付税	214,847	2.1	－	－
震災復興特別交付税	144,309	1.4	－	－
（一般財源計）	6,919,659	67.2	6,560,503	99.8
交通安全対策特別交付金	2,596	0.0	2,596	0.0
分担金・負担金	50,857	0.5	2,112	0.0
使用料	108,078	1.0	2,757	0.0
手数料	47,061	0.5	－	－
国庫支出金	864,232	8.4	－	－
国有提供交付金	712	0.0	712	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	698,375	6.8	－	－
財産収入	20,598	0.2	4,338	0.1
寄附金	25,748	0.3	－	－
繰入金	272,214	2.6	－	－
繰越金	346,179	3.4	－	－
諸収入	286,782	2.8	796	0.0
地方債	650,660	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	390,160	3.8	－	－
歳入合計	10,293,751	100.0	6,573,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,932,366	98.4	－
法定普通税	1,932,366	98.4	－
市町村民税	835,868	42.6	－
内訳 個人均等割	34,077	1.7	－
所得割	732,911	37.3	－
法人均等割	27,040	1.4	－
法人税割	41,840	2.1	－
固定資産税	900,515	45.9	－
うち純固定資産税	889,592	45.3	－
軽自動車税	58,964	3.0	－
市町村たばこ税	137,019	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,929	1.6	－
法定目的税	30,929	1.6	－
内訳 入湯税	30,929	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,963,295	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	10,293,751	11,055,604
歳出総額	9,501,564	10,709,425
歳入歳出差引	792,187	346,179
翌年度に繰越すべき財源	401,377	331,097
実質収支	390,810	15,082
単年度収支	375,728	-49,367
積立金	1,924	2,738
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	177,596	200,100
実質単年度収支	200,056	-246,729

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	474,158	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,896	2,974
教育公務員	4	14,844	3,711
臨時職員	－	－	－
合計	162	489,002	3,019
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,790
副市区町村長	1	28.04.01	6,130
教育長	1	28.04.01	5,410
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	14	17.02.01	2,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,621,767	17.1	1,545,886	1,475,843	21.2
うち職員給	908,761	9.6	844,801	－	－
扶助費	1,128,950	11.9	299,333	294,159	4.2
公債費	1,295,367	13.6	1,224,095	1,212,995	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,167,390	12.3	1,097,657	1,086,557	15.6
利子	127,977	1.3	126,438	126,438	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,046,084	42.6	3,069,314	2,982,997	42.8
物件費	1,274,849	13.4	996,087	905,839	13.0
維持補修費	41,838	0.4	32,819	32,819	0.5
補助費等	1,013,822	10.7	926,631	726,245	10.4
うち一部事務組合負担金	17,279	0.2	17,279	17,279	0.2
繰出金	1,704,536	17.9	1,536,659	1,333,035	19.1
積立金	127,626	1.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,189	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,289,620	13.6	464,784		
うち人件費	37,385	0.4	37,385		
内訳 普通建設事業費	1,210,553	12.7	445,650		
うち補助	425,583	4.5	74,585		
うち単独	704,035	7.4	370,101		
災害復旧事業費	79,067	0.8	19,134		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,501,564	100.0	7,026,294		

経常経費充当一般財源等計	5,980,935 千円
経常収支比率	85.9 %（91.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,818,481 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,099	1.2	－	116,099
総務費	1,433,824	15.1	102,726	1,153,613
民生費	2,484,109	26.1	162,881	1,350,981
衛生費	689,377	7.3	90,336	607,379
労働費	52,752	0.6	－	34
農林水産業費	475,840	5.0	19,833	416,935
商工費	244,008	2.6	63,508	197,095
土木費	1,140,192	12.0	542,358	792,885
消防費	491,777	5.2	60,128	427,840
教育費	999,149	10.5	168,783	720,201
災害復旧費	79,067	0.8	－	19,134
公債費	1,295,370	13.6	－	1,224,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,501,564	100.0	1,210,553	7,026,294
繰出合計	1,863,429			
営下水道	706,682			
事上水道	158,893			
業工業用水道	－			
等交通	－			
へ国民健康保険	367,204			
出のその他	630,650			

国民健康保険事業会計状況	
実質収支	13,284
再差引収支	-3,981
加入世帯数（世帯）	3,538
被保険者数（人）	6,225
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	109
保険給付費	271

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,971,452	1,915,513
基準財政需要額	5,339,343	5,082,415
標準税収入額等	2,454,934	2,424,538
標準財政規模	6,854,465	6,890,394
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	5.7	0.2
公債費負担比率（％）	15.7	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.8
将来負担比率（％）	75.2	73.1
積立金現在高 財調	3,388,319	3,563,991
減債	102,866	114,970
特定目的	1,326,545	1,282,843
地方債現在高	10,491,890	11,008,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	619,019	645,204
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	319,457	319,410
徴収率（％）年・計 合計	97.8 90.0	96.6 89.6
市町村民税	98.3 91.8	97.4 91.0
純固定資産税	96.9 86.6	95.3 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）